（案）

豊川市下水道事業経営戦略

令和3年度 ››› 令和 12 年度

概要版

～いつまでも、清潔、安心、快適な暮らしを支えます～

TOYOKAWA

目　次

はじめに …… 1

策定の趣旨 …… 1
対象事業 …… 1
計画期間 …… 1
位置づけ …… 1

現状と課題、見通し …… 2

整備（接続）の状況 …… 2
施設の状況 …… 3
財政の状況（見通し） …… 4
組織・人員の状況 …… 7
その他の状況 …… 7

基本理念、施策の体系及び具体的な取組等 …… 8

基本理念、施策の体系及び具体的な取組 …… 8
投資と財源の均衡 …… 10
期別の取組方針 …… 10

目標管理及び推進方法 …… 11

目標指標 …… 11
収支ギャップの解消 …… 12
進捗管理と評価方法 …… 13
達成状況の公表 …… 13

参考資料 …… 14

投資計画 …… 14
事業別収支計画 …… 18

はじめに

策定の趣旨

本市では、生活環境の快適性や利便性の向上及び都市の健全な発達とともに、公共用水域の水質保全を目的に、雨水や汚水の下水道の整備を進めていますが、今後、施設の老朽化や人口減少等が懸念され、先行き不透明な中で、多くの課題を克服し、下水道を持続的・安定的に供給していく必要があります。

そこで、本市では、中長期的な視点で経営基盤の強化や財政マネジメントの強化を図るため、「豊川市下水道事業経営戦略」を初めて策定しました。

「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）」の目標に掲げられ、国際的にも大変重要な取組みである下水道の供給が持続的・安定的に果たせるように、今後は本経営戦略に基軸をおき、下水道事業を運営していきます。

対象事業

「公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）」及び「農業集落排水事業」を対象とします。

計画期間

令和3年度から令和12年度までの10年間とします。なお、令和7年度に本経営戦略の見直しを行います。

位置づけ

本経営戦略は、国連が示すＳＤＧｓの理念とともに、本市の総合計画等や国・県の各種計画等の上位計画の内容を反映し、その実現を図ります。また、既存の下水道関連計画や各種施策の計画等とも整合を図り、下水道事業の中心的・基本的な計画として位置付けるものです。

【図１　位置づけイメージ】

現状と課題、見通し

整備（接続）の状況

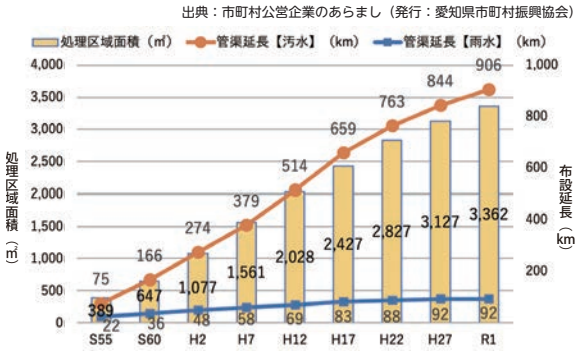
①　汚水・雨水施設の整備状況

【公共下水道事業】　汚水は、令和元年度末で処理区域面積が3,362ha、布設延長は906㎞、下水道普及率は83.6％となり、雨水は布設延長が92㎞に達しています。

【農業集落排水事業】　整備済であり、処理区域面積が163ha、布設延長が31㎞となっています。

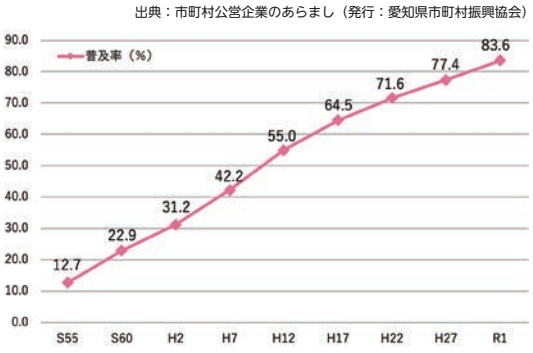
【グラフ１　公共下水道の処理区域面積及び布設延長の推移】

出典：市町村公営企業のあらまし（発行：愛知県市町村振興協会）



【グラフ２　普及率の推移（％）】

出典：市町村公営企業のあらまし（発行：愛知県市町村振興協会）



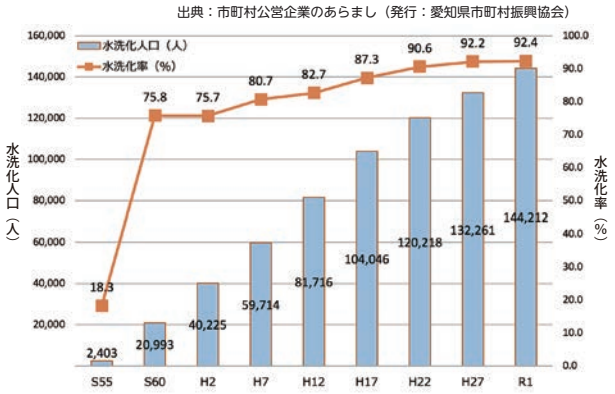
②　水洗化の状況

【公共下水道事業】　令和元年度末の水洗化人口は144,212人、水洗化率は92.4％となっています。

【農業集落排水事業】　水洗化人口が2,793人で、水洗化率が97.1％となっています。

【グラフ３　公共下水道事業の水洗化人口及び水洗化率の推移】

出典：市町村公営企業のあらまし（発行：愛知県市町村振興協会）



課　題

【未普及の解消】　未供用地区や整備困難区域の計画的・効率的な整備とともに、水洗化率の向上が必要です。

【未事業計画区域の対応】　未事業計画区域において、今後の計画等の検討が必要です。

【浸水対策】　調整池や雨水浸透施設の整備とともに、雨水貯留浸透施設設置支援事業の推進や内水ハザードマップの作成・公表が必要です。

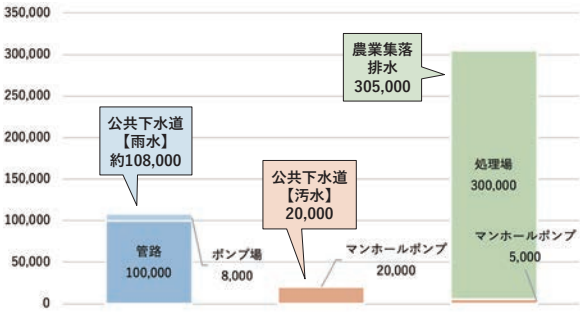
施設の状況

①　老朽化状況

令和元年度末で耐用年数を超過した施設は、取得金額ベースで全体の約0.4%となっています。管路においては、令和元年度末で耐用年数を超えた雨水管が1.4km（0.1%）、汚水では耐用年数を経過したものはありません。

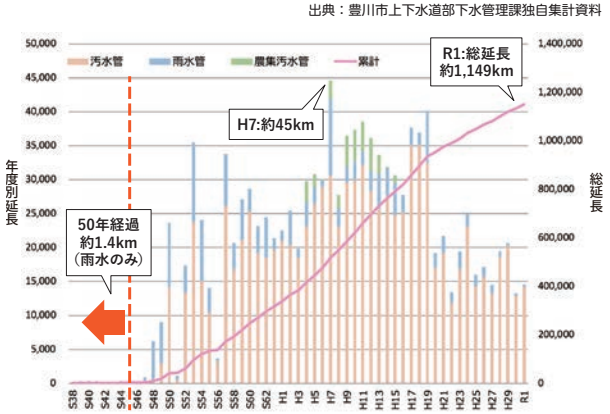
【グラフ４　事業別耐用年数超過取得金額（受贈を含む）（千円）】

出典：豊川市上下水道部下水管理課独自集計資料



【グラフ５　取得年度別管延長（受贈を含む）（m）】

出典：豊川市上下水道部下水管理課独自集計資料



②　更新状況

【公共下水道事業】　汚水施設は、第１期ストックマネジメント計画に基づき、管渠の更生工事やマンホール蓋の取替工事等を行っています。雨水施設では第２期ストックマネジメント計画にて更生等工事を進めていく予定です。

【農業集落排水事業】　不具合の状況をみて機器の更新等を行っています。

③　耐震・耐水化状況

【公共下水道事業】　耐震化については、「総合地震対策計画」に基づき、重要な幹線等の管渠更生工事や可とう継手の設置工事等を行っています。また、耐水化については、平井ポンプ場で防水板の設置や機器のかさ上げを行っています。

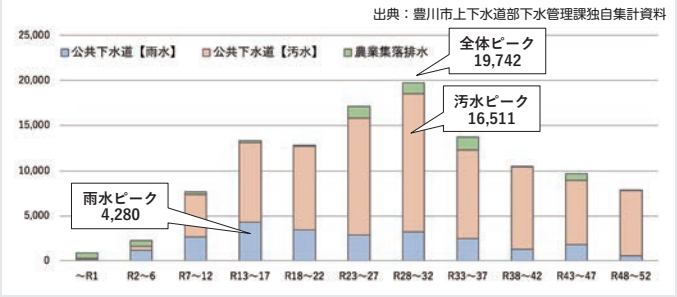
【農業集落排水施設】　特別な対策は行っていません。

課　題

【長寿命化対策】　今後50年間において、施設の老朽化により多額の更新費用が特定の期間で集中的に必要な状況となっています。また、農業集落排水施設は耐用年数に達していませんが、管渠の早期破損が生じてきています。

【グラフ６　令和２年度から 50 年間の老朽化状況（百万円）】

出典：豊川市上下水道部下水管理課独自集計資料



【耐震・耐水化対策】　耐震化については、すべての幹線等の耐震診断が必要です。また、施設の耐水化の検討とともに、耐水化計画の策定が必要です。

【その他】　雨水等の不明水・誤接続防止対策、管渠等の閉塞対策、水質規制の保持が必要です。

財政の状況（見通し）

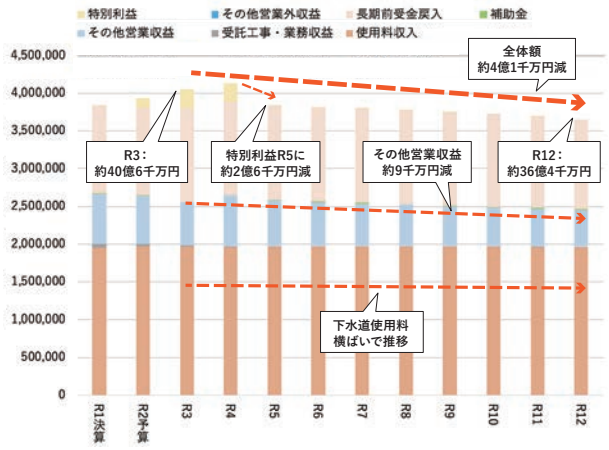
収入の状況

①　収益的収入

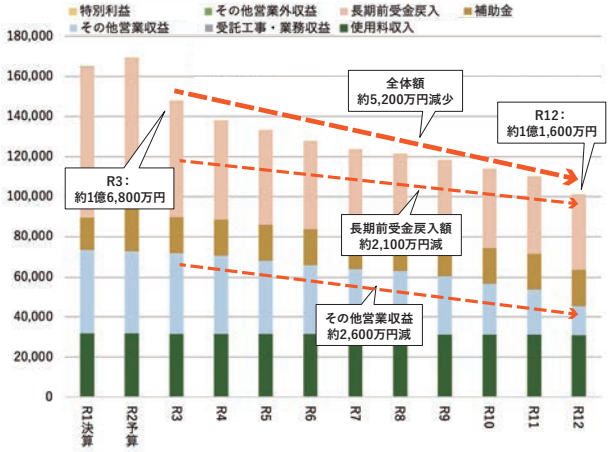
【公共下水道事業】　その他営業収益等の減少により徐々に減少し、令和12年度は令和3年度と比較して約4億1千万円減少し、約36億4千万円となる見込みです。

【農業集落排水事業】　その他営業収益等の減少により徐々に減少し、令和12年度は令和３年度と比較して約5,200万円減少し、約１億1,600万円となる見込みです。

【グラフ７　公共下水道事業収益的収入の中期的見通し（千円:税抜）】



【グラフ８　農業集落排水事業収益的収入の中期的見通し（千円：税抜）】



②　資本的収入

【公共下水道事業】　第10次拡張整備の状況とともに増減し、令和3～8年度は約20～23億円、その後は整備規模の縮小に伴い減少する見込みです。

【農業集落排水事業】　投資事業の増減に合わせて大きく増減する見込みです。

課　題

【経費回収率の向上】　令和元年度末の特環を除く公共下水道事業の経費回収率は89.3%、農業集落排水事業は73.5%で、健全性の基準となる100%を下回っているため、経費の削減とともに、適正な使用料による収入の確保が必要です。

【一般会計繰入金の見直し】　公共下水道事業では、現在の一般会計繰出基準の見直しにより基準外にあたる繰入金が大幅に減額される可能性があります。また、農業集落排水事業では、これまで以上に基準外の繰入れが必要となります。

【滞納整理の推進】　収納率が低い過年度未収金の適切な滞納整理が必要です。

【国庫補助金の確保】　汚水処理施設の概成（95%）に伴う未普及整備の非重点化や、改築・更新費用の受益者負担の原則による国費支援の縮小・廃止により、投資経費の財源を失う可能性があります。

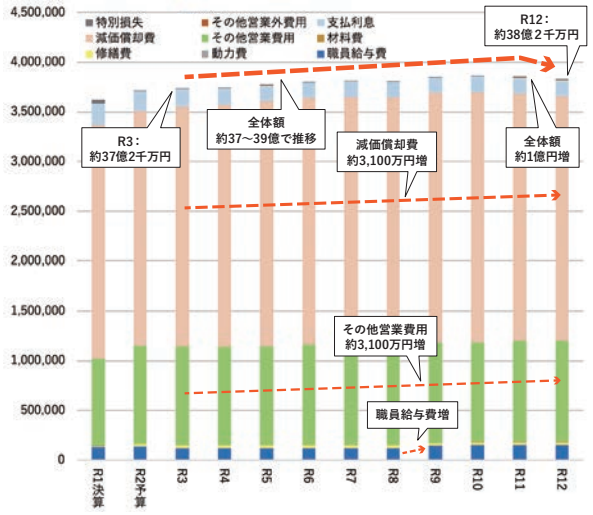
支出の状況

①　収益的支出

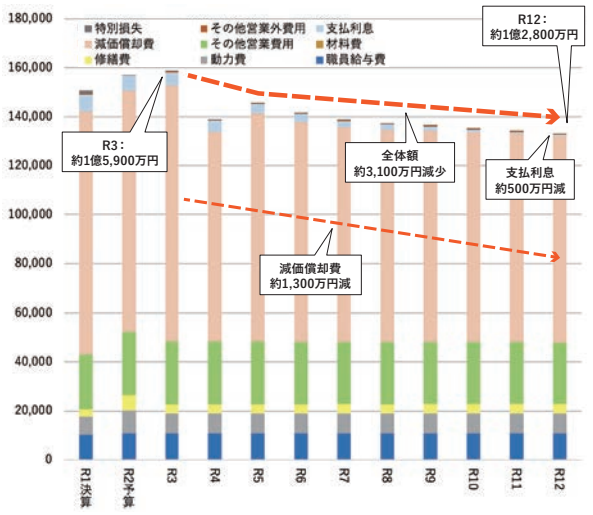
【公共下水道事業】　今後増加傾向にあり、令和10年度に約38億7千万円となる見込みです。以降は減価償却費の減少の影響により減少し、令和12年度は令和3年度と比較して約1億円増加して約３８億2千万円となる見込みです。

【農業集落排水事業】　減価償却費や支払利息の減少により減少し、令和12年度は令和3年度と比較して約3,100万円減少して約1億2,800万円となる見込みです。

【グラフ９　公共下水道事業収益的支出の中期的見通し（千円：税抜）】



【グラフ 10　農業集落排水事業収益的支出の中期的見通し（千円：税抜）】



②　資本的支出

【公共下水道事業】　第10次拡張整備の状況とともに増減し、令和3～8年度は約34～37億円、その後は整備規模の縮小に伴い減少する見込みです。

【農業集落排水事業】　管渠の改築により令和3年度から大幅に増加しますが、機器等の更新需要の減少や企業債償還金の減少とともに減少傾向にあります。

課　題

【経費の抑制】　維持管理費は近年増加傾向にあり、今後も施設の老朽化等により増加することが見込まれます。老朽化対策とともに民間委託等を含め、経費の抑制を図る取組が必要です。

【投資額の平準化】　財政負担の軽減、資金の調達の面から投資の平準化を図りながら、適切な改築・更新を進めていく必要があります。

【地方債残高の抑制】　地方債残高は近年減少を続けていますが、公共下水道事業（特環を除く）の企業債残高対事業規模比率（下水道使用料等収入に対する地方債残高の割合）が全国平均と比較して高いため、抑制が必要です。

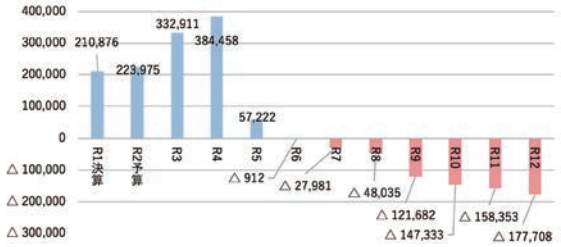
収支等の状況（令和3～１２年度）

①　収益的収支（当年度純利益・損失）の状況

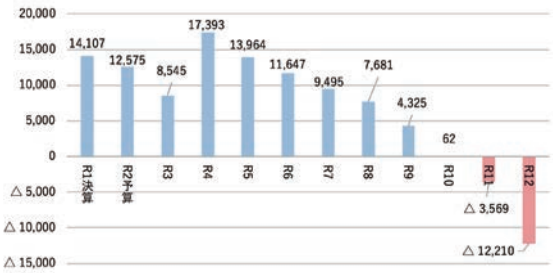
【公共下水道事業】　令和5年度までは利益（黒字）を確保できますが、令和5年度は県流域下水道維持管理費返還金の減少により利益額が大きく落ち込む見込みです。令和6年度になると、減価償却費の増加等により収支は損失（赤字）に転じ、以降は維持管理費の増加もあって損失額が年々増加し、令和12年度には約1億8千万円の損失となる見込みです。

【農業集落排水事業】　令和11年度以降は損失（赤字）に転じるとともに、繰入金の減少や維持管理費の増加等により損失額が増加し、令和12年度には、約1,200万円の損失となる見込みです。

【グラフ 11　公共下水道事業収益的収支の中期的見通し（千円）】



【グラフ 12　農業集落排水事業収益的収支の中期的見通し（千円:税抜）】

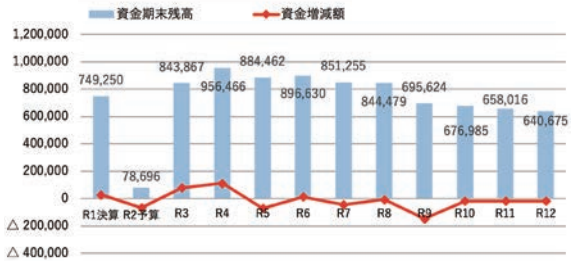


②　キャッシュフローの状況

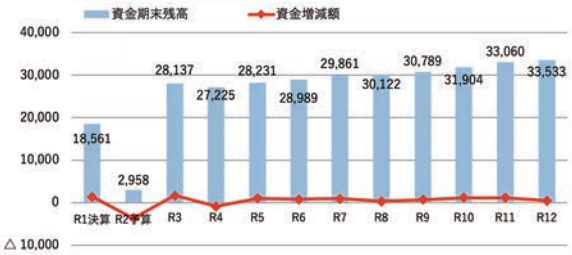
【公共下水道事業】　令和4年度までは増加となりますが、その後減少傾向に転じ、令和12年度には約6億4千万円となる見込みです。

【農業集落排水事業】　資金が令和4年度までは減となりますが、その後増となり、令和12年度には約3,400万円となる見込みです。

【グラフ 13　公共下水道事業資金増減額及び期末残高の見通し（千円）】



【グラフ 14　農業集落排水事業資金増減額及び期末残高の見通し（千円）】



課　題

【赤字の解消】　公共下水道事業では令和6年度以降、農業集落排水事業でも将来的には継続的な赤字が見込まれるため、収入の確保や経費の抑制を図る抜本的な見直しが必要です。

【内部留保資金の確保】　公共下水道事業では、積立金の確保が困難なうえ、企業債への依存や運転資金の不足等の弊害が生じます。また、農業集落排水事業では、内部留保資金の確保が困難な状況です。なお、流動比率は、令和元年度でいずれの事業も基準となる100％を大きく下回っています。

組織・人員の状況

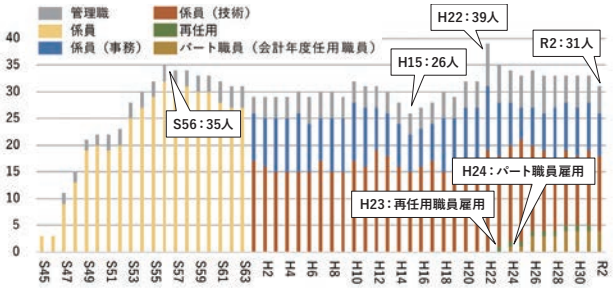
① 組織の変遷（旧町除く）

昭和47年度に下水道課が設置され、平成13年度には、機構改革により上下水道部の設置とともに、現在の下水管理課、下水整備課の2課となり、合併を経て、平成28年度の機構改革にて現在の組織（2課5係）となっています。

② 人員数の状況（旧町除く）

人員数は、近年33～34人で推移し、令和2年度は企業会計移行事務の終了等により31人となりました。なお、平成元年度からの職種別職員の内訳としては、事務職員が9～12人、技術職員が18～20人で推移し、大きな増減はありません。

【グラフ 15　人員の推移
（各年４月１日現在　部長及び一宮総合支所上下水道課除く）】



課　題

【組織の適正化】　令和3年度から排水設備係が廃止されることにより、上下水道事業の組織統合の検討を進める等、適正な組織体制への見直しが必要です。

【地方公営企業法の全部適用】　今後、より独立的、自立的な経営を目指すために、地方公営企業法の全部適用の検討が必要です。

【職員の定員適正化】　今後の事業の動向や働き方改革等の状況を見据えて、職員の定員適正化の検討が必要です。

【人材育成・技術継承】　正規職員数が減少する中で、人材育成の重要性が増しているうえ、専門的な技術や、企業会計における専門的な経理の円滑な継承、第三者による指導・助言が必要です。

その他の状況

課　題

【災害対策】　台風等による停電となった場合の対応や、資器材の確保を明確にする必要があるとともに、ＢＣＰに対する職員への浸透や訓練が必要です。

【民間活用】　近年、他の自治体で取り入れられているＰＦＩ方式やコンセッション方式等の新たな手法について調査・研究が必要です。

【広域化・共同化】　令和4年度までに都道府県にて広域化・共同化計画の策定が要請され、この計画に該当項目がない自治体は社会資本総合交付金が不交付となるため、ソフト・ハード事業において広域化・共同化の検討が必要です。また、農業集落排水事業の経営状況を考慮し、将来的な公共下水道への接続について検討が必要です。

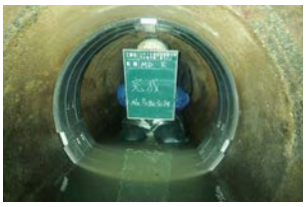
基本理念、施策の体系及び具体的な取組等

基本理念、施策の体系及び具体的な取組

基本理念
いつまでも、清潔、安心、快適な暮らしを支えます

基本方針	施策	
1 良好な環境を整えます	未普及の解消	未普及地区において、計画的・効率的な整備を進めていくとともに、整備した地区での下水道の接続促進を図ります。
	下水道の強靱化	国土強靱化では、下水道施設の耐震化・耐水化が求められるとともに、南海トラフ地震、近年頻発化・激甚化する台風や集中豪雨の発生が危惧されることから、下水道の強靱化を図ります。
	維持管理の強化	これまで整備してきた膨大な量の管渠やマンホール、ポンプ等の施設の適切な維持管理が求められています。今後、整備拡張から、良質な下水道を安定的・継続的に提供する維持管理へ重点をシフトするにあたり、維持管理の強化を図ります。
2 持続的な経営を行います	投資の合理化 経費の削減	施設の計画的な整備や適切な維持管理を行う一方で、投資額や投資以外の経費については財源とのバランスを考慮して最適な状態にすることが求められます。使用料の減収や施設の老朽化が見込まれる中で、限りある財源で効果的な投資を図ります。
	財源の確保	投資の合理化に合わせ、受益者負担や独立採算制の原則のもと、投資額に見合う財源の確保が求められます。将来的な動向を見据え、収支ギャップの解消や適切な資金の確保を行い、健全な財政運営を図ります。
3 質の高いサービスを提供します	サービスの向上	整備や維持管理といったハード面だけでなく、ソフト面における質の向上が求められます。「Society5.0」や、「新しい生活様式」の実現に寄与できる新たな手法や技術によるサービスの向上を図ります。
	組織強化・人材育成の推進	質の高いサービスの提供のためには、土台となる組織や職員の質の向上が求められることから、より時代に適した組織の編成や適正な運営、職員の育成を図ります。
	情報発信の充実化	下水道事業の信頼性を高めるには、市民の皆さまの理解が必要であり、積極的な情報発信が求められることから、時代に適した多様な情報発信を図ります。

第 10 次拡張整備事業


管渠更生工事の様子

下水道出前講座の様子

具体的な取組

①整備の推進	：事業計画区域の計画的な整備、市街化調整区域における布設基準の設定
②計画の見直し	：市汚水適正処理構想や事業計画の見直しの検討
③水洗化の促進	：企業でいう営業と位置づけ、民間を活用した啓発等各種取組の実施

①耐震化の推進	：耐震診断の実施、中期的な計画による耐震化の推進
②浸水対策の推進	：雨水管、調整池及び雨水浸透施設等の着実な整備、雨水貯留浸透施設設置支援事業の利用促進や内水ハザードマップの作成・公表の検討
③溢水対策の推進	：ハード・ソフトにおける溢水対策の推進
④BCP・訓練の充実化	：実践的・効果的な計画の作成や訓練の実施

①長寿命化対策の推進	：下水道施設の点検調査、計画的なストックマネジメントの推進、一宮西部農集管渠の改築
②不明水対策・誤接続防止対策の推進	：現状の取組を継続、各種データを活用した誤接続防止対策の実施
③閉塞予防の充実化	：費用対効果とのバランスを考えた対策の推進
④水質規制の強化	：特定事業場の実態把握により水質事故の事前防止と発生時の速やかな対応の実施
⑤指定工事店等への指導強化	：マニュアルの整備や様々な機会を活用した市の指導の強化
⑥新技術の導入推進	：「下水道革新的技術」や ICT 活用、ドローン等の新技術を利用した施設管理の実施

①施設の統廃合の推進	：不要な施設の廃止の推進、農業集落排水事業の公共下水道への接続統合検討
②投資の平準化・適正化	：建設改良費の上限設定、予防保全による計画的な機器等の更新
③コストの縮減	：整備や維持管理にかかるコスト縮減、公費負担の適正化やカイゼンの推進
④民間活用の推進	：管路包括委託等の先進的な事例研究、現在の委託内容の拡充
⑤広域化・共同化の推進	：農業集落排水事業の公共下水道への接続統合や業務の共同化の検討
⑥流域下水道負担金の適正化	：維持管理状況等の確認による負担金の適正化

①使用料の見直し	：料金体系や市街化・調整区域の区分化、農集使用料均一化等適正な使用料の抜本的な検討
②収納対策の推進	：滞納処分や民事調停等の強制力のある滞納整理方法や欠損時の対策、賦課漏れ対策の推進
③繰入基準の見直し	：現在の一般会計繰出基準の見直し、適正な事務負担への見直し
④企業債残高や利息の抑制	：企業債の借入れを特別な整備を除き返済額以内に抑制、利率の状況を勘案して利息の抑制
⑤自主財源の確保	：資産を活用した収入の確保
⑥特定財源の確保	：国庫補助金や負担金等の状況に合わせた確保対策の実施
⑦内部留保資金の確保	：中期的な収支計画の見通しを踏まえた積立金の設定等による内部留保の確保
⑧資金管理の徹底	：計画的な資金管理の徹底

①窓口サービスの充実化	：給排水業務の窓口の一本化等による多様な窓口業務の集約化
②多様な決済方法の検討	：使用料等キャッシュレスに対応した多様な決済方法の検討
③情報技術の活用	：インターネットや地図情報システム等を活用した行政手続や施設管理、情報提供等の推進
④補助制度の充実化	：現行制度の拡充や新たな補助制度の検討

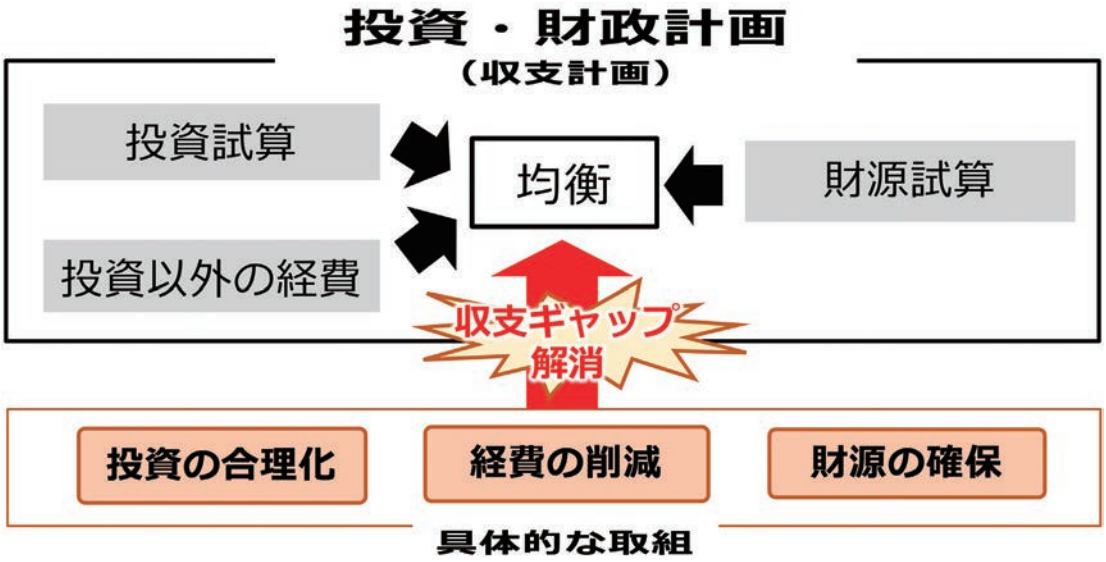
①組織・人員の適正化	：上下水道事業の組織統合等の最適な組織・職員体制の検討
②人材育成・技術継承	：研修への参加促進、必要な人材の確保
③マネジメントの強化	：企画や財政部門の充実化による組織的なマネジメントの強化
④内部統制の推進	：内部統制制度によるリスクに対応できる適正な経理事務等の推進

①多様な媒体による発信	：SNS等の時代に適した効果的な広報媒体の使用の検討
②発信機会の充実化	：集客力の高いイベントでの出展や他機関と連携した取組の推進
③住民説明等の充実化	：説明会や窓口等での分かりやすい情報発信

投資と財源の均衡

本経営戦略では、「投資試算（施設や設備の見通し）」と「財源試算」（財源の見通し）の均衡を目指すため、投資・財政計画（収支計画）を策定して状況を把握するとともに、収支にギャップが生じている場合には施策の体系にて示した具体的な取組を推進して均衡を図ります。

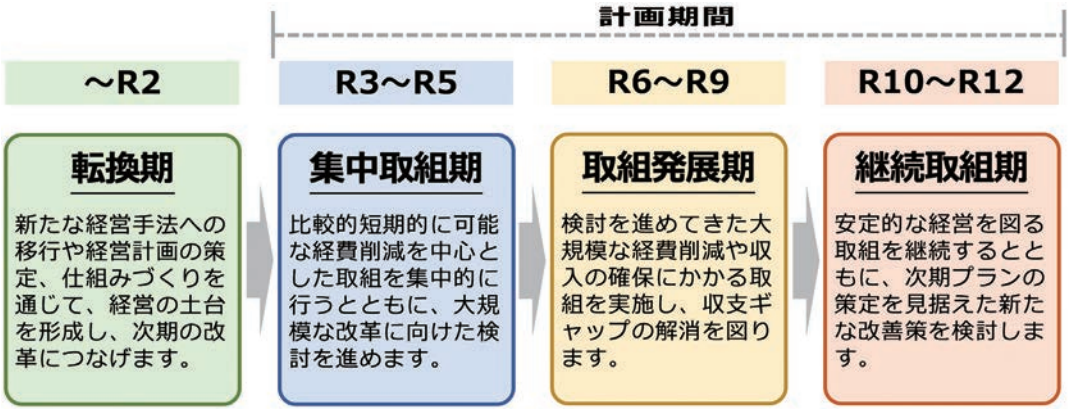
【図2　投資と財源の均衡のイメージ】



期別の取組方針

本経営戦略では、これまでの取組状況を含めて期別に取組方針を整理し、段階的に具体的な取組を展開していきます。

【図3　段階的な取組方針】



目標管理及び推進方法

目標指標

本経営戦略における目標として、基本方針ごとに、総務省の経営比較分析表等をもとに次のとおり目標値を設定し、進捗を確かめていきます。

基本方針１　良好な環境を整えます

指標	単位	指標の優位性	実績値	目標値		計算式
			R1末	前期 R7末	後期 R12末	
普及率【公共】	%	↑	83.6	89.3	92.4	処理区域内人口／行政区域内人口
水洗化率【公共】	%	↑	92.4	93.0	93.5	水洗化人口／処理区域内人口
都市浸水対策達成率	%	↑	77.8	80.4	81.6	重要な施設等がある下水道整備区域のうち、50mm/h の降雨に対応する下水道整備が完了した面積
耐震化率	%	↑	38.0	45.0	50.0	耐震化済管渠延長／耐震化対象管渠延長
管渠改善延長	km	↑	4.4	11.3	18.3	管渠を改築・修繕した累積延長（H28 ～）

基本方針２　持続的な経営を行います

指標	単位	指標の優位性	実績値	目標値		計算式
			R1末	前期 R7末	後期 R12末	
経常収支比率【公共】	%	↑	106.9	103.0	100.0	経常収益／経常費用 ×100
累積欠損金比率	%	↓	0.0	0.0	0.0	当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100
流動比率	%	↑	49.4	60.0	80.0	流動資産／流動負債
企業債残高対事業規模比率	%	↓	815.2	700.0	650.0	企業債現在高／関係営業収益 ×100
経費回収率【公共】	%	↑	89.6	100.0	100.0	下水道使用料／汚水処理費 ×100
経費回収率【農集】	%	↑	73.5	75.0	75.0	農業集落排水施設使用料／汚水処理費 ×100

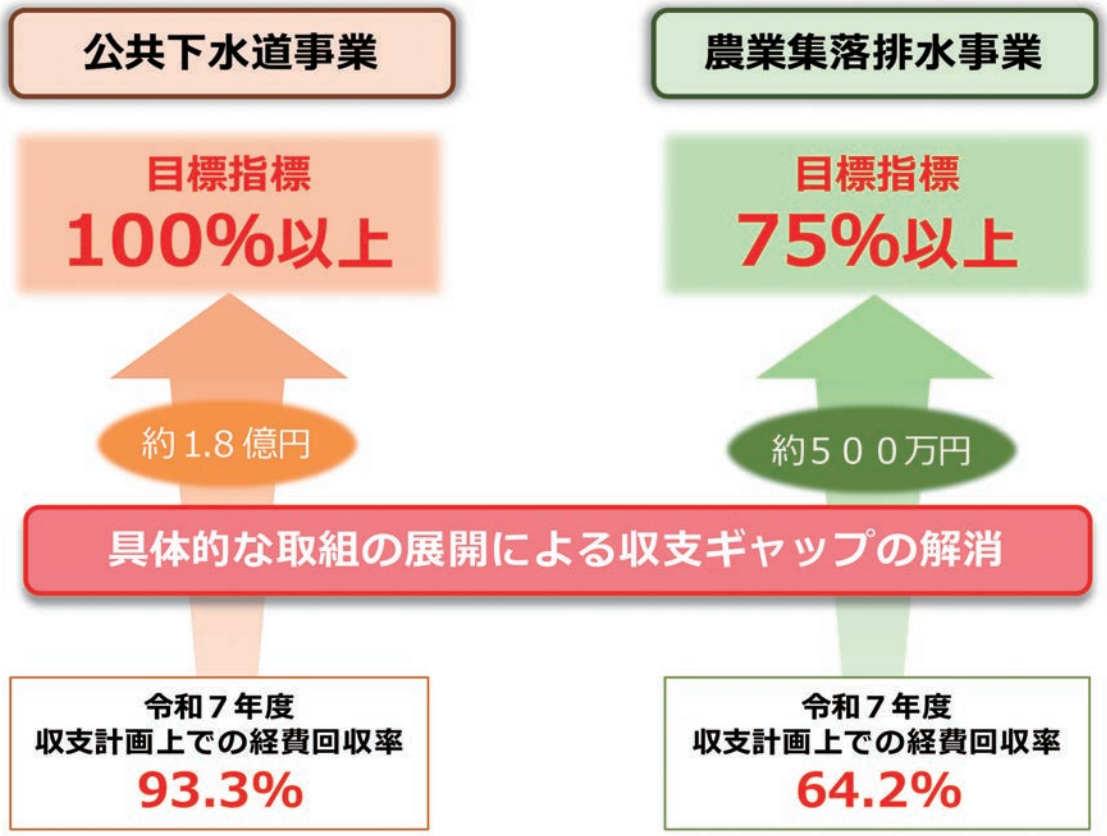
基本方針３　質の高いサービスを提供します

指標	単位	指標の優位性	実績値	目標値		計算式等
			R1末	前期 R7末	後期 R12末	
外部研修参加数	回	↑	70	70	70	事業に関する専門的な研修へ参加した人数
広報等実施回数	回	↑	50	55	55	広報及びＳＮＳにて下水道関係の記事を配信した回数

収支ギャップの解消

本経営戦略では、目標の一つに「投資と財源の均衡」を掲げています。しかし、現在の公共下水道事業の収支計画では、令和6年度以降、農業集落排水事業においては令和11年度以降赤字となり、いずれもその額が増加する見通しです。この「収支ギャップ」の解消を図るため、特に目標指標にある「経費回収率」の向上を重点目標に据え、各種具体的な取組を進めていきます。

【図4　収支ギャップ解消イメージ】

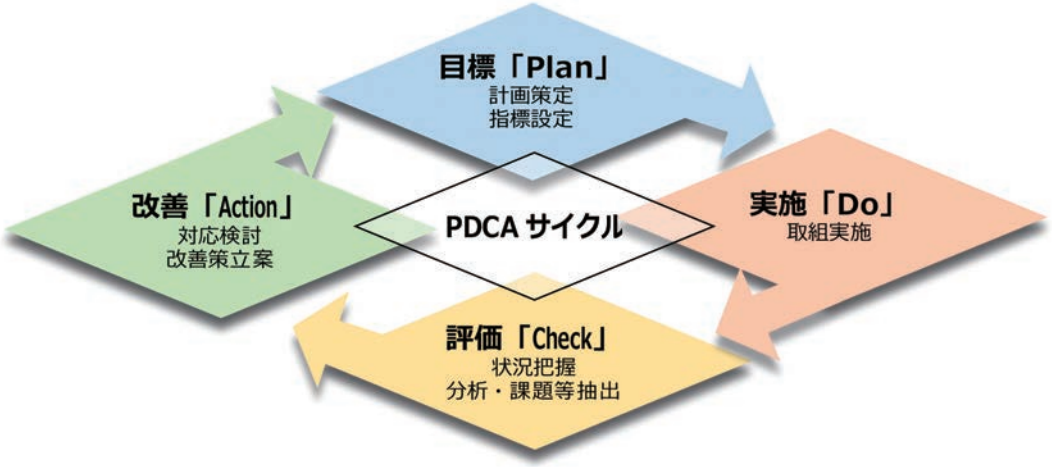


進捗管理と評価方法

① 進捗管理

本経営戦略は、「目標（Plan）」⇒「取組（Do）」⇒「評価（Check）」⇒「改善（Action）」という、いわゆる「PDCAサイクル」により、効率的・効果的に進めていきます。

【図5 進捗管理イメージ図】



② 評価・改善方法

本経営戦略をPDCAサイクルにより進めるには、評価及び改善が重要なポイントとなりますので、次のとおり行うこととします。

1 評価

本経営戦略に掲げられた目標や取組については、毎年、その状況を把握し、達成度に関する原因の分析や課題・問題点の抽出を行います。また、必要に応じて経営の専門家に分析を依頼します。

2 改善

評価に基づき、取組等に関する対応の検討や改善策の立案を行い、投資・財政計画を見直します。

達成状況の公表

本経営戦略の達成状況については、目標指標等により経営状況を定量的に示し、年１回市ホームページで公表します。

参考資料

投資計画

【全　　体】・令和3～12年度で約193億円を投資します。
【築 造 工 事】・第10次拡張整備事業を中心に、事業計画に位置付けている地区において約145億円を投資し、約120kmの管路等を整備します。
・市街化区域においては、汚水管の整備に合わせて雨水管の整備を進めます。
・令和5年度までに麻生田調整池（仮称）を整備します。
【改築・更新】・汚水（農集含む）・雨水施設の改築・更新に約24億4千万円を投資します。
・ストックマネジメント計画に基づき第1・2・3期地区の管路の改築・更新を進めます。
・総合地震対策計画に基づき、令和3年度まで重要な幹線管路の耐震化を進め、中期的な計画を策定します。
・ポンプ場や樋門といった雨水施設では、機器等の状況をみて更新を進めていきます。
・農業集落排水事業では、最適化整備構想をもとに計画的な機器等の更新を進めます。また、一宮西部処理区の管渠の改築を進めます。
【そ　の　他】・溢水対策として、マンホールポンプによる圧送箇所で自然流下とできる箇所を調査し、バイパス管の接続を進めます。
・令和3～6年度にかけて汚水適正処理構想、基本計画、事業計画の見直しを行います。また令和11年度からも同様に行います。
・流域建設費負担金は、令和7年度までは愛知県の経営戦略上の計画値です。以降は令和7年度と同値としています。

■投資計画

（建設改良費のうち職員給与費、固定資産購入費、事務費を除く　R1決算は円、その他は千円）

（単位:千円　職員給与費､固定資産購入費､事務費を除く）

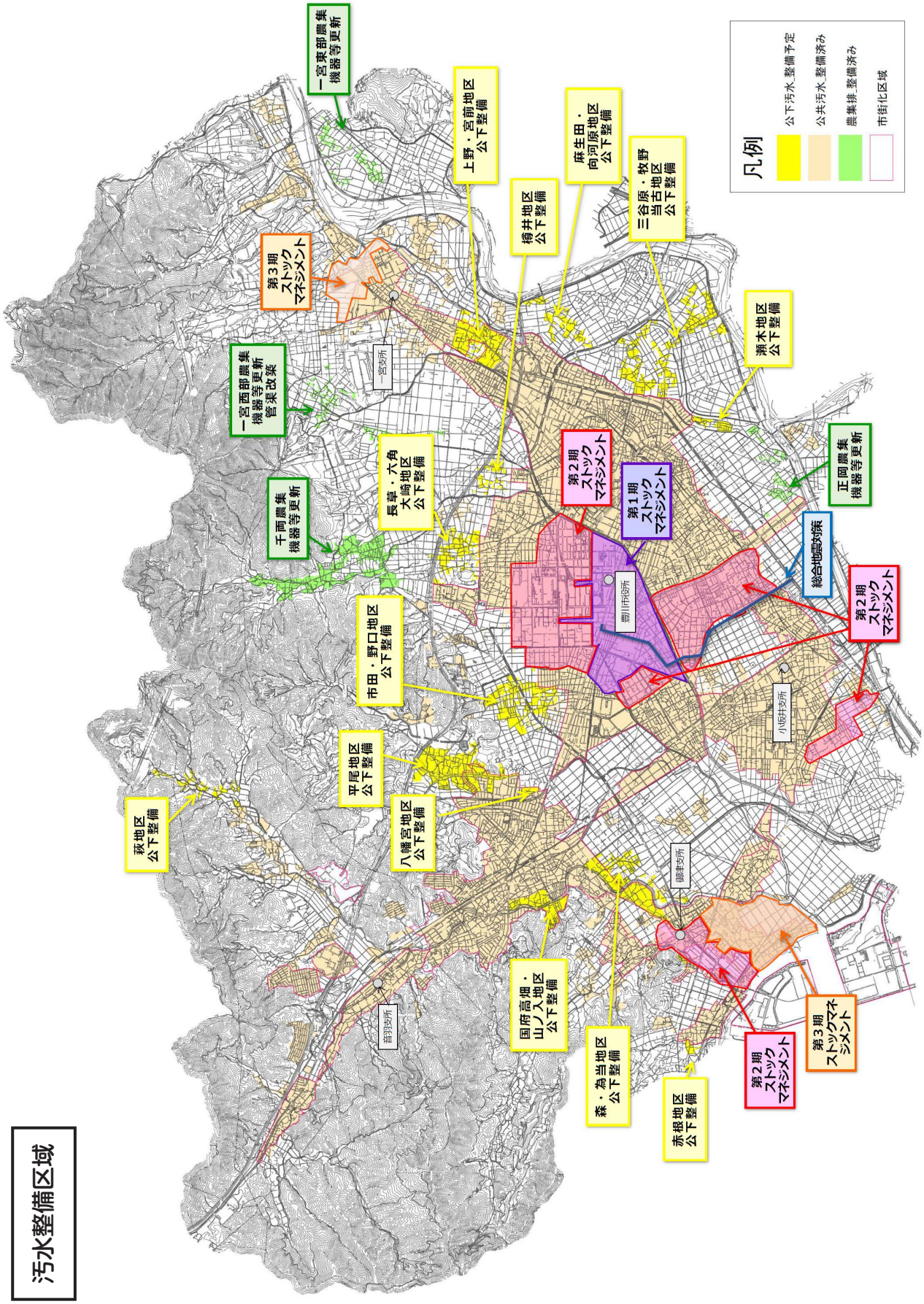
区　分			R３	R４	R５	R６	R７	R８
築造工事	汚水	延長(m)	9,521	12,267	12,961	15,227	15,334	17,349
		事業費	1,125,653	1,205,915	1,369,532	1,665,825	1,657,326	1,627,364
	雨水	延長(m)	364	540	868	400	240	0
		事業費	471,603	535,659	382,035	163,056	85,450	24,480
		うち雨水特別事業費	172,300	240,300	90,000			
	小計	延長(m)	9,885	12,807	13,829	15,627	15,574	17,349
		事業費	1,597,256	1,741,574	1,751,567	1,828,881	1,742,776	1,651,844
改築・更新	公共管路(地震対策含む)		189,010	173,800	154,100	146,500	162,800	183,600
	公共ポンプ場		6,600	2,000	2,000	2,000	2,000	14,000
	農集管路		56,362	47,000	67,200	67,010	67,510	65,660
	農集処理場		6,826	10,880	8,692	10,580	8,020	8,612
	小計		258,798	233,680	231,992	226,090	240,330	271,872
溢水対策			2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
接続ます			138,600	138,600	138,600	138,600	138,600	138,600
計画策定			5,676	6,000	49,357	3,520	0	0
流域建設費負担金			94,748	75,624	49,740	145,113	83,490	83,490
計			2,097,078	2,197,478	2,223,256	2,344,204	2,207,196	2,147,806

区　分			R９	R１０	R１１	R１２	計 (R3～12)
築造工事	汚水	延長(m)	8,675	8,405	8,300	8,112	116,151
		事業費	915,827	914,217	895,465	866,353	12,243,477
	雨水	延長(m)	449	449	449	449	4,208
		事業費	167,803	149,532	149,532	149,532	2,278,682
		うち雨水特別事業費					502,600
	小計	延長(m)	9,124	8,854	8,749	8,561	120,359
		事業費	1,083,630	1,063,749	1,044,997	1,015,885	14,522,159
改築・更新	公共管路(地震対策含む)		173,500	180,800	178,200	175,500	1,717,810
	公共ポンプ場		2,000	2,000	2,000	2,000	36,600
	農集管路		64,000	64,076	62,962	62,748	624,528
	農集処理場		796	3,266	330	2,236	60,238
	小計		240,296	250,142	243,492	242,484	2,439,176
溢水対策			2,000	2,000	2,000	2,000	20,000
接続ます			138,600	138,600	138,600	138,600	1,386,000
計画策定			0	0	6,000	6,000	76,553
流域建設費負担金			83,490	83,490	83,490	83,490	866,165
計			1,548,016	1,537,981	1,518,579	1,488,459	19,310,053

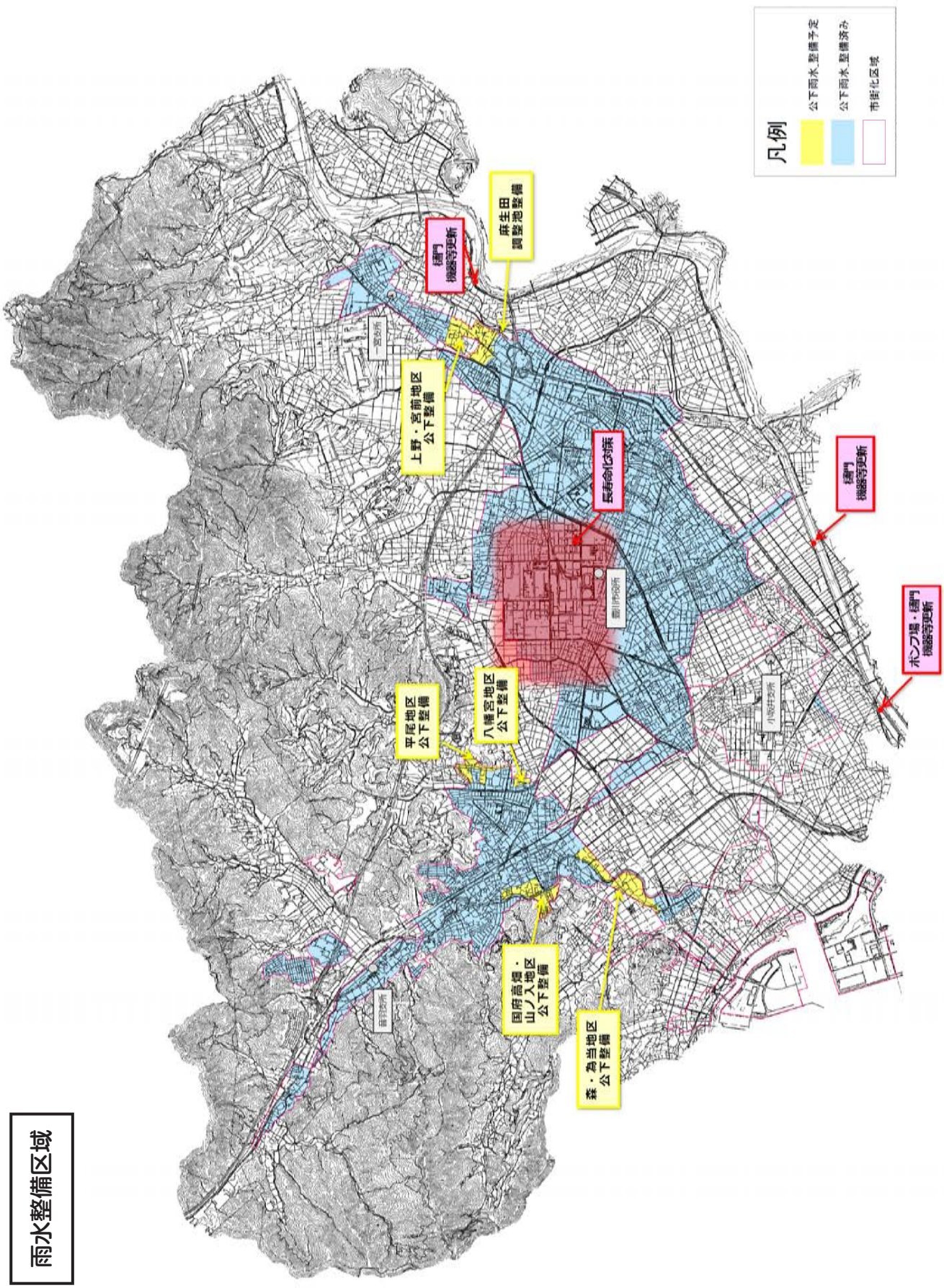
【投資計画実施後の姿】

	施設区分	現況 R１	中間年度 R７	最終年度 R１２
公共	汚水布設延長 (km)	906	982	1,033
	雨水布設延長 (km)	92	95	96
	マンホールポンプ (か所)	68	82	85
	ポンプ場 (か所)	1	1	1
農集	布設延長 (km)	31	31	31
	マンホールポンプ (か所)	27	27	27
	処理場 (か所)	4	4	4

【投資計画図】


凡例
公下汚水_整備予定
公共汚水_整備済み
農集排_整備済み
市街化区域
一宮東部農集機器等更新
上野・宮前地区公下整備
樽井地区公下整備
麻生田・向河原地区公下整備
三谷原・牧野当古地区公下整備
瀬木地区公下整備
正岡農集機器等更新
総合地震対策
第2期ストックマネジメント
第1期ストックマネジメント
第2期ストックマネジメント
第3期ストックマネジメント
一宮西部農集機器等更新管渠改築
千両農集機器等更新
長草・六角大崎地区公下整備
市田・野口地区公下整備
平尾地区公下整備
八幡宮地区公下整備
萩地区公下整備
国府高畑・山ノ入地区公下整備
森・為当地区公下整備
赤根地区公下整備
第2期ストックマネジメント
第3期ストックマネジメント
一宮支所
豊川市役所
小坂井支所
御津支所
音羽支所
汚水整備区域

雨水整備区域


凡例
公下雨水_整備予定
公下雨水_整備済み
市街化区域
麻生田調整池整備
樋門機器等更新
上野・宮前地区公下整備
長寿命化対策
樋門機器等更新
ポンプ場・樋門機器等更新
平尾地区公下整備
八幡宮地区公下整備
国府高畑・山ノ入地区公下整備
森・為当地区公下整備

事業別収支計画

■公共下水道事業

区分		年度	令和3年度 経営戦略初年	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	2,557,129	2,642,393	2,581,123	2,551,798
		(1) 料金収入	1,963,636	1,963,000	1,965,000	1,965,000
		(2) 受託工事・業務収益	17,972	3,637	3,637	3,637
		(3) **その他**	575,521	675,756	612,486	583,161
		2．営業外収益	1,239,386	1,237,418	1,247,701	1,254,846
		(1) 補助金	6,852	6,852	6,852	16,952
		(2) 長期前受金戻入	1,232,357	1,230,318	1,240,601	1,237,646
		(3) **その他**	177	248	248	248
		収入計	3,796,515	3,879,811	3,828,824	3,806,644
	収益的支出	1．営業費用	3,549,315	3,580,675	3,612,459	3,653,400
		(1) 職員給与費	110,197	113,573	113,573	113,573
		(2) 経費	1,031,813	1,033,893	1,038,513	1,062,998
		(3) 減価償却費	2,407,305	2,433,209	2,460,373	2,476,829
		2．営業外費用	169,455	167,838	158,420	153,433
		(1) 支払利息	168,155	166,538	157,120	152,133
		(2) **その他**	1,300	1,300	1,300	1,300
		支出計	3,718,770	3,748,513	3,770,879	3,806,833
	経常損益		77,745	131,298	57,945	△ 189
	特別利益		258,856	253,888	5	5
	特別損失		3,690	728	728	728
	特別損益		255,166	253,160	△ 723	△ 723
	当年度純利益（又は純損失）		332,911	384,458	57,222	△ 912
	（別掲）汚水処理費		2,193,263	2,223,654	2,185,251	2,138,275
資本的収支	資本的収入	1．企業債	1,328,000	1,451,900	1,475,500	1,663,700
		2．他会計出資金	70,714	73,301	62,727	61,036
		3．他会計補助金				
		4．他会計負担金	2,112	2,112	2,112	2,112
		5．他会計借入金				
		6．国（都道府県）補助金	562,618	496,489	509,216	461,857
		7．固定資産売却代金	6	130	41	195
		8．工事負担金	71,760	90,269	98,221	107,071
		9．**その他**				
		計	2,035,210	2,114,201	2,147,817	2,295,971
	資本的支出	1．建設改良費	2,156,819	2,269,697	2,269,226	2,390,572
		うち職員給与費	112,135	112,135	112,135	112,135
		2．企業債償還金	1,407,817	1,434,457	1,369,605	1,318,540
		3．他会計長期借入返還金				
		4．他会計への支出金				
		5．**その他**				
		計	3,564,636	3,704,154	3,638,831	3,709,112

（単位：千円，収益的収支は税抜、資本的収支は税込）

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度 経営戦略終年
2,538,421	2,522,167	2,497,309	2,480,325	2,469,577	2,445,677
1,965,000	1,966,000	1,966,000	1,965,000	1,962,000	1,957,000
3,637	3,637	3,637	3,637	3,637	3,637
569,784	552,530	527,672	511,688	503,940	485,040
1,253,980	1,244,234	1,243,607	1,241,670	1,223,430	1,197,763
16,452	7,852	7,352	7,852	16,452	16,952
1,237,280	1,236,134	1,236,007	1,233,570	1,206,730	1,180,563
248	248	248	248	248	248
3,792,401	3,766,401	3,740,916	3,721,995	3,693,007	3,643,440
3,665,957	3,658,983	3,703,195	3,708,987	3,689,473	3,656,999
113,573	113,573	140,228	149,004	149,004	149,004
1,065,488	1,051,674	1,054,714	1,052,177	1,067,998	1,069,552
2,486,896	2,493,736	2,508,253	2,507,806	2,472,471	2,438,443
153,702	154,730	158,680	159,618	161,164	163,426
152,402	153,430	157,380	158,318	159,864	162,126
1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
3,819,659	3,813,713	3,861,875	3,868,605	3,850,637	3,820,425
△ 27,258	△ 47,312	△ 120,959	△ 146,610	△ 157,630	△ 176,985
5	5	5	5	5	5
728	728	728	728	728	728
△ 723	△ 723	△ 723	△ 723	△ 723	△ 723
△ 27,981	△ 48,035	△ 121,682	△ 147,333	△ 158,353	△ 177,708
2,107,194	2,067,643	2,024,881	1,987,305	1,996,935	1,985,312
1,472,300	1,578,800	1,036,300	1,031,200	1,017,908	1,000,909
63,367	65,164	64,983	60,657	58,496	54,234
2,112	2,112	2,112	2,112	2,112	2,112
524,812	358,536	341,858	325,282	320,452	310,705
151	59	28	65	25	
118,366	107,943	71,893	33,138	28,573	23,516
2,181,108	2,112,614	1,517,174	1,452,454	1,427,566	1,391,476
2,255,054	2,196,381	1,572,704	1,545,402	1,528,285	1,496,594
112,135	112,135	84,189	70,153	70,153	70,153
1,296,669	1,263,586	1,194,366	1,149,922	1,124,514	1,086,759
3,551,723	3,459,967	2,767,070	2,695,324	2,652,799	2,583,353

■農業集落排水事業

区分 ＼ 年度			令和3年度 経営戦略初年	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収益的収支	収益的収入	1．営業収益	72,164	71,003	68,407	66,070
		(1) 料金収入	31,636	31,545	31,545	31,455
		(2) 受託工事・業務収益				
		(3) **その他**	40,528	39,458	36,862	34,615
		2．営業外収益	95,144	80,385	83,500	79,899
		(1) 補助金	23,199	18,398	18,419	18,400
		(2) 長期前受金戻入	71,942	61,983	65,077	61,495
		(3) **その他**	3	4	4	4
		収入計	167,308	151,388	151,907	145,969
	収益的支出	1．営業費用	146,572	129,065	133,744	130,762
		(1) 職員給与費	11,185	11,185	11,185	11,185
		(2) 経費	42,325	37,743	37,764	37,652
		(3) 減価償却費	93,062	80,137	84,795	81,925
		2．営業外費用	12,582	4,930	4,199	3,560
		(1) 支払利息	5,303	4,530	3,799	3,160
		(2) **その他**	7,279	400	400	400
		支出計	159,154	133,995	137,943	134,322
	経常損益		8,154	17,393	13,964	11,647
	特別利益		436	3	3	3
	特別損失		45	3	3	3
	特別損益		391			
	当年度純利益（又は純損失）		8,545	17,393	13,964	11,647
	（別掲）汚水処理費		53,510	48,928	48,949	48,837
資本的収支	資本的収入	1．企業債				
		2．他会計出資金	65,000	57,000	75,000	77,000
		3．他会計補助金				
		4．他会計負担金				
		5．他会計借入金				
		6．国（都道府県）補助金				
		7．固定資産売却代金	20			
		8．工事負担金				
		9．**その他**				
		計	65,020	57,000	75,000	77,000
	資本的支出	1．建設改良費	64,048	57,880	75,892	77,590
		うち職員給与費				
		2．企業債償還金	34,985	34,687	32,822	31,214
		3．他会計長期借入返還金				
		4．他会計への支出金				
		5．**その他**				
		計	99,033	92,567	108,714	108,804

（単位：千円，収益的収支は税抜、資本的収支は税込）

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度 経営戦略終年
64,293	63,331	60,796	56,954	53,918	45,753
31,364	31,273	31,273	31,182	31,091	31,000
32,929	32,058	29,523	25,772	22,827	14,753
76,948	75,132	73,857	72,543	71,369	70,036
18,521	18,503	18,525	18,507	18,630	18,613
58,423	56,625	55,328	54,032	52,735	51,419
4	4	4	4	4	4
141,241	138,463	134,653	129,497	125,287	115,789
128,750	128,309	128,358	127,914	127,726	127,190
11,185	11,185	11,185	11,185	11,185	11,185
37,673	37,562	37,585	37,473	37,495	37,386
79,892	79,562	79,588	79,256	79,046	78,619
2,996	2,473	1,970	1,521	1,130	809
2,596	2,073	1,570	1,121	730	409
400	400	400	400	400	400
131,746	130,782	130,328	129,435	128,856	127,999
9,495	7,681	4,325	62	△ 3,569	△ 12,210
3	3	3	3	3	3
3	3	3	3	3	3
9,495	7,681	4,325	62	△ 3,569	△ 12,210
48,858	48,747	48,770	48,658	48,680	48,571
75,000	73,000	64,000	67,000	63,000	64,000
		29			
75,000	73,000	64,029	67,000	63,000	64,000
75,530	74,272	64,796	67,342	63,292	64,984
30,092	29,744	27,712	24,410	21,856	14,103
105,622	104,016	92,508	91,752	85,148	79,087

TOYOKAWA

豊川市下水道事業経営戦略

令和3年　月

豊川市上下水道部　下水管理課・下水整備課
〒441-1292 愛知県豊川市一宮町豊１番地
Tel: 0533-93-0157　Fax: 0533-93-0164